

# 日本財政、これからさらに苦しくなります。 困難な財政を切り抜けるには、現状を知ることが最初です。

嵐山町の事業ではないけれど、町職員がかかわっている事業に土地区画整理組合事業があります。  
平沢・千手堂・菅谷・志賀の 34.3ha で、平沢の大型店舗等をふくむ地域です  
平沢土地区画整理組合事業 H6 年～H27 年 3 月終了予定。

平成 6 年の計画は、人口 2700 人 80 人/1ha。

現在 人口 476 人 14 人/1ha

資金計画総額 62 億 6000 万円

(町助成金 23 億 1 千万円、町づくり交付金 13 億 4350 万円、

借入金 22 億 3900 万円、保留地処分金 15 億 6620 万円等)

平成 27 年事業終了後の借入金予定残高 5 億 6000 万円

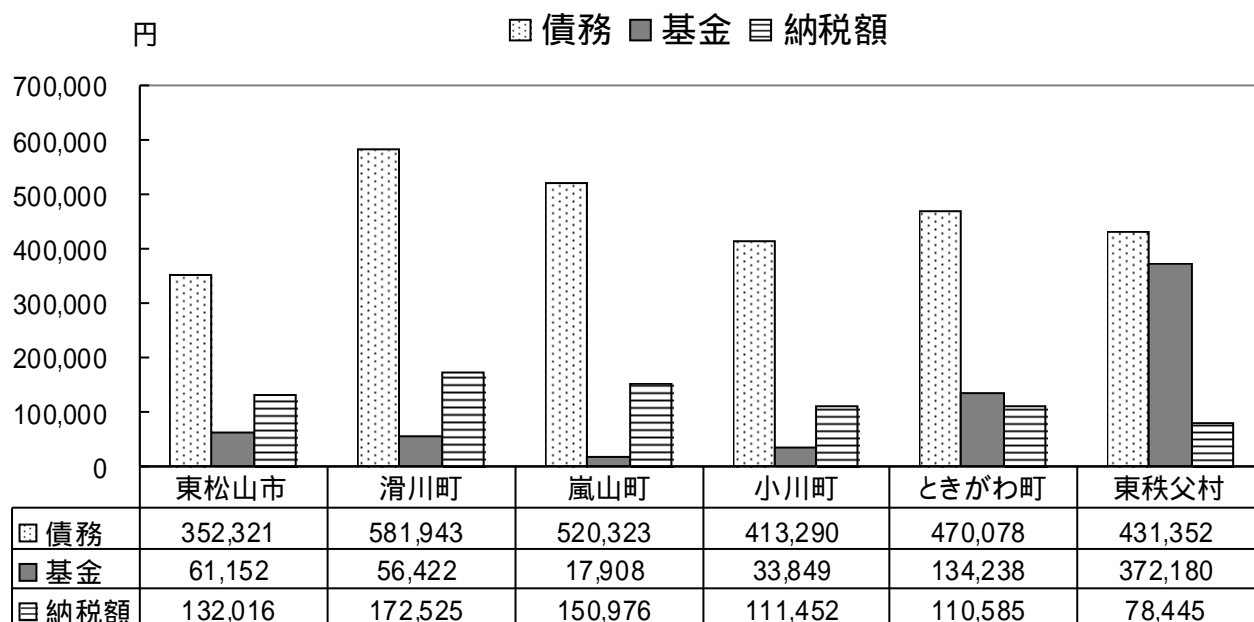
人口増加を過大に評価したこと、土地価格が下がったことより苦しい資金繰りです。

事業終了後の平沢土地区画整理組合の借入金残金をどうするかが課題です。



下のグラフは、近隣市町村の一人あたり借入金と貯蓄と納税額のグラフです。  
財政悪化と少子高齢化の真っ只中に原発事故、生命と子どもを大切にす経営を！

H21 決算一人あたり、借入金・貯蓄・納税額



嵐山町は、一人あたりの税額は多いのですが、開発事業の借金が多く、貯金が少ないので、災害などがあつたら対応が難しくなります。

H22 年度はふれあい交流センター完成。H23 年度は耐震のため菅谷中・七郷小の体育館新築。

元気で働ける環境、こどもが幸福に育つ環境、人生の最後を安心して迎えられる環境、地場産業をおこして、持続可能な町にしたいですね。